

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月8日

【四半期会計期間】 第15期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社Ubicomホールディングス

【英訳名】 Ubicom Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青木 正之

【本店の所在の場所】 東京都文京区小石川二丁目23番11号

【電話番号】 03-5803-7339 (代表)

【事務連絡者氏名】 戦略企画本部長 八田 真資

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区小石川二丁目23番11号

【電話番号】 03-5803-7339 (代表)

【事務連絡者氏名】 戦略企画本部長 八田 真資

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期 連結累計期間	第15期 第1四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	816,326	947,372	3,555,013
経常利益 (千円)	91,666	168,770	591,431
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	51,802	111,941	368,566
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	62,886	112,557	368,502
純資産額 (千円)	1,359,748	1,746,865	1,690,366
総資産額 (千円)	2,527,118	3,258,193	3,093,562
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	4.60	9.75	32.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	4.27	9.33	31.43
自己資本比率 (%)	53.8	53.6	54.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国や欧州各国における政治情勢の変動や金融政策動向、米中における貿易摩擦の激化懸念など、先行き不透明感が依然として残るものの、企業の生産活動の持ち直しによる企業収益や雇用・所得環境の改善、設備投資の増加等を背景として、引き続き緩やかな回復基調で推移しております。

当社の属する情報サービス産業におきましては、ビッグデータ、IoT、人工知能（AI）等の市場の拡大が引き続き見込まれる一方で、国内でこれらの開発を担う人材の不足が懸念されております。

このような状況の中、グローバル事業においては、主にフィリピンでのオフショア拠点を活用したITソリューション開発事業を展開しており、「ソフトウェアテストあるいは製造ラインの検査工程の自動化（Automation）」「ビッグデータと分析（Analytics）」「人工知能（AI）」等のコア技術を活かし、自動車、金融、医療、製造業および小売・サービス業等に向けコアソリューションを提案しております。さらに、積極的な新規採用、即戦力としての中途採用に加え、AI・データサイエンティスト等の高度人材投資を実施し、更なる事業拡大に向けた取組みに邁進しております。

メディカル事業においては、医療機関向けレセプト点検ソフトウェア『Mighty』シリーズのシェア拡大に向けた取組みを継続しております。2018年10月に発売を開始した「MightyChecker®EX」の販売も好調に推移し、レセプト点検ソフト「MightyChecker®」シリーズ、オーダーリングチェックソフト「Mighty QUBE®」の売上は、引き続き堅調に推移し、ストック型ビジネスとして安定した収益源を確保しており、さらに、クラウドコンピューティングを活用したレセプト点検およびデータ分析エンジンを構築することにより、事業ポートフォリオの構成を変革したことによる高収益モデルの確立を目指してまいります。

また、当社の事業戦略のスローガンの1つである「協業企業様との投資を介したWin-Winインベストメントモデル」の実現に向けた投資活動も引き続き、積極的に展開しており、今後も検討・交渉している国内外における複数の協業案件の早期実現および新たな事業ピラーの構築を目指し、継続的な成長戦略を推進してまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高947,372千円（前年同四半期16.1%増）、営業利益168,770千円（前年同四半期95.5%増）、経常利益169,034千円（前年同四半期84.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は111,941千円（前年同四半期116.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績を示しますと、次のとおりであります。

a. グローバル事業

・グローバル部門

グローバル部門においては、フィリピンおよび日本における既存のピラー顧客からの堅調な受注の増加と、大手コンピューターゲーム開発・製造会社や大手商社などの新規顧客の増加が継続していることに加え、ソフトウェアテストあるいは製造ラインの検査工程の自動化や分析等の当社コア技術を搭載した独自エンジンをアセット化し、それらソリューションの横串的展開を図ってまいりました。さらには、自動車産業や小売サービス業等において、業界を代表する大手クライアントを中心に新規顧客を獲得、自動化やモバイル&クラウド等のコア技術を活用した、収益性の高い案件受注が引き続き大きく伸長しております。中国においては、既存顧客との関係強化による受注は拡大しており、コア技術を活かしたソリューション提案を含めた新規案件獲得のための営業活動を積極的に進めております。米国においては、今後の売上拡大を目指した積極的な営業活動を継続し、安定した収益の確保を図るとともに、中長期的な連結業績および企業価値向上に取り組んでおります。

・エンタープライズソリューション部門

エンタープライズソリューション部門においては、金融セクターを中心とした既存案件の堅調さに加え、公共インフラセクター等の案件も順調に拡大しており、当社グループの成長戦略に沿った取組みを積極的に実施しております。

また、いずれの部門においても、案件の増加および新規ソリューション開発に対応すべく、優秀な人材の積極的な採用活動を引き続き重点的に行っております。

以上の状況による売上高の伸長に加え、人材リソースのプラットフォーム化による効率的な運用による、稼働率向上による機会損失の回避、およびフィリピン・ペソの為替レートが引き続き円高基調で推移しコスト面で有利に働いたことが、増大する開発需要に対応するための人員強化に関する支出の増加をこなし、セグメント利益は計画を上回る水準で推移しております。

この結果、グローバル事業の売上高は628,730千円（前年同四半期22.4%増）、セグメント利益は134,270千円（前年同四半期145.3%増）となりました。

b. メディカル事業

メディカル事業においては、子会社である株式会社エーアイエスの主力製品であるレセプト点検ソフト「MightyChecker®」やオーダーリングチェックソフト「Mighty QUBE®」の導入医療機関が順調に増加しております。また、さらなる成長を目指し、2018年10月に次世代レセプトチェックシステム「MightyChecker®EX」の市場投入を実施し、大手グループ病院を含む多数の引き合いをいただいております。この度、複数の売上トップクラスの医療グループ内病院にて新たに導入が決定するなど、今後は大手医療グループ内における横展開含め、更なる拡販を図るべく取り組んでまいります。このように、医療の効率化や病院経営の改善ニーズ等を背景に、レセプト点検ソフトウェア市場におけるリーディングカンパニーとして、サブスクリプションモデルによる盤石な収益基盤が構築されたことに伴う売上の増加が、開発や人員強化などの戦略的投資に伴う支出の増加をこなし、セグメント利益は計画を上回る水準で推移しております。

利益面につきましては、安定的な高収益構造の確立と、プロジェクト毎の徹底した収益管理及び継続的なコスト削減等への取り組みにより、売上高セグメント利益が4割を超え、収益性が大幅に改善しております。

この結果、メディカル事業の売上高は318,641千円（前年同四半期5.3%増）、セグメント利益は136,936千円（前年同四半期21.8%増）となりました。

財政状態

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,581,307千円となり、前連結会計年度末に比べ48,949千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が24,648千円、仕掛品が21,413千円増加したことによるものであります。固定資産は676,885千円となり、前連結会計年度末に比べ115,680千円増加いたしました。これは、投資その他の資産が9,197千円減少したものの、有形固定資産が1,453千円、無形固定資産が123,424千円増加したことによるものであります。

（負債の部）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,249,413千円となり、前連結会計年度末に比べ38,659千円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が12,039千円、賞与引当金が12,134千円、流動負債のその他に含まれる未払金および預り金がそれぞれ46,295千円、20,230千円減少したものの、リース債務が54,115千円、前受金が69,826千円増加したことによるものであります。固定負債は261,914千円となり、前連結会計年度末に比べ69,472千円増加しました。これは主に、長期借入金が4,551千円、退職給付に係る負債が13,648千円減少したものの、リース債務が75,629千円、固定負債のその他に含まれる繰延税金負債が12,023千円増加したことによるものであります。

（純資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,746,865千円となり、前連結会計年度末に比べ56,498千円増加いたしました。これは主に、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金が1,410千円、配当金の支払が57,416千円あったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益111,941千円の計上による利益剰余金が54,525千円増加したことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,400,000
計	38,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,494,640	11,532,240	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	11,494,640	11,532,240	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2019年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日 (注) 1	11,280	11,494,640	705	725,058	705	629,674

(注) 1 . 新株予約権の行使による増加であります。

2 . 2019年7月1日から2019年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が37,600株、資本金及び資本準備金がそれぞれ7,617千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,479,900	114,799	-
単元未満株式	普通株式 3,460	-	-
発行済株式総数	11,483,360	-	-
総株主の議決権	-	114,799	-

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社Ubicomホールディングス	東京都文京区小石川 二丁目23番11号	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 単元未満株式の買取請求に伴い、当第1四半期連結会計期間末日現在の自己株式数は91株となっております。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,637,245	1,661,893
受取手形及び売掛金	553,996	555,842
仕掛品	21,043	42,456
その他	323,802	324,608
貸倒引当金	3,729	3,493
流動資産合計	2,532,358	2,581,307
固定資産		
有形固定資産	72,474	73,928
無形固定資産		
ソフトウェア	79,439	73,706
使用権資産	-	129,157
無形固定資産合計	79,439	202,864
投資その他の資産	409,289	400,092
固定資産合計	561,204	676,885
資産合計	3,093,562	3,258,193

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,139	44,057
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	20,848	18,888
リース債務	-	54,115
未払法人税等	82,722	70,683
前受金	645,766	715,592
賞与引当金	46,838	34,704
その他	275,438	211,372
流動負債合計	1,210,754	1,249,413
固定負債		
長期借入金	15,061	10,510
リース債務	-	75,629
退職給付に係る負債	75,546	61,897
資産除去債務	7,284	7,303
その他	94,549	106,573
固定負債合計	192,441	261,914
負債合計	1,403,195	1,511,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	724,353	725,058
資本剰余金	628,969	629,674
利益剰余金	477,509	532,034
自己株式	54	106
株主資本合計	1,830,777	1,886,659
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	118,054	116,657
退職給付に係る調整累計額	22,622	23,404
その他の包括利益累計額合計	140,677	140,061
新株予約権	267	267
純資産合計	1,690,366	1,746,865
負債純資産合計	3,093,562	3,258,193

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	816,326	947,372
売上原価	482,059	510,709
売上総利益	334,266	436,663
販売費及び一般管理費	247,926	267,892
営業利益	86,340	168,770
営業外収益		
受取利息	230	100
持分法による投資利益	3,862	2,686
保険解約返戻金	426	3,266
その他	5,615	712
営業外収益合計	10,135	6,766
営業外費用		
支払利息	213	934
リース支払利息	-	2,872
為替差損	4,454	2,594
その他	140	100
営業外費用合計	4,808	6,502
経常利益	91,666	169,034
税金等調整前四半期純利益	91,666	169,034
法人税等	39,864	57,093
四半期純利益	51,802	111,941
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	51,802	111,941

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	51,802	111,941
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	10,143	1,397
退職給付に係る調整額	941	781
その他の包括利益合計	11,084	615
四半期包括利益	62,886	112,557
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,886	112,557
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当社グループの一部の海外連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。

IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、累積的影響を適用開始日に認識する方法を適用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表上、使用権資産として129,157千円が計上され、流動負債および固定負債のリース債務としてそれぞれ54,115千円、75,629千円計上しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
投資その他の資産	931千円	931千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
減価償却費	16,141千円	32,632千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月15日 臨時取締役会	普通株式	利益剰余金	57,416	5.00	2019年3月31日	2019年6月27日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	グローバル 事業	メディカル 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	513,733	302,592	816,326	816,326	-	816,326
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,554	1,161	12,715	12,715	12,715	-
計	525,288	303,753	829,042	829,042	12,715	816,326
セグメント利益	54,729	112,426	167,156	167,156	80,815	86,340

(注) 1. セグメント利益の調整額 80,815千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	グローバル 事業	メディカル 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	628,730	318,641	947,372	947,372	-	947,372
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,224	-	10,224	10,224	10,224	-
計	638,955	318,641	957,596	957,596	10,224	947,372
セグメント利益	134,270	136,936	271,207	271,207	102,436	168,770

(注) 1. セグメント利益の調整額 102,436千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	4円60銭	9円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	51,802	111,941
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	51,802	111,941
普通株式の期中平均株式数(株)	11,261,575	11,486,479
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	4円27銭	9円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加額(株)	876,949	514,614
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

（剰余金の配当）

2019年5月15日開催の取締役会において、2019年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	57,416千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年6月27日

（訴訟等）

フィリピン共和国において当社連結子会社Advanced World Systems, Inc.及びAdvanced World Solutions, Inc.（本項目において、以下、「当連結子会社」という。）は、付加価値税の還付請求権を有しております。当連結子会社は、同国の内国歳入庁に対し遅滞なく還付請求を行っておりますが、同庁による付加価値税の還付手続の遅延により、未だ16,905千フィリピン・ペソの付加価値税については還付されておらず、そのうち一部の請求については、同庁より還付の否認通知書を受領しております。当連結子会社は同否認通知書には重要な認識の誤りがあり不当であるとして、同国租税裁判所へ否認の取り消し及び還付の実施を求め、提訴あるいは提訴の準備を進めております。

なお、当連結子会社は、請求済みの付加価値税については還付可能であると判断しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

株式会社Ubicomホールディングス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市川 亮 悟

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 祐 暢

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Ubicomホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Ubicomホールディングス及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。